

23-D-0447  
2023年7月31日

検証者名：株式会社日本格付研究所

独立検証者の限定保証報告書

## 株式会社高松コンストラクショングループ

サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

検証報告書

発行体	株式会社高松コンストラクショングループ（証券コード：1762）
評価対象	株式会社高松コンストラクショングループ サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

## 検証者の結論

宛先 株式会社高松コンストラクショングループ

## 検証者の結論

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社高松コンストラクショングループ（TCG）によって発行された第2回無担保社債（サステナビリティ・リンク・グリーンボンド）（本債券）が目標とするサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の進捗状況について、適用される規準（国際資本市場協会（ICMA）サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP））に基づき、2023年7月21日時点までにTCGから提出された最新の資料・情報による検証手続きを実施し、関連する証拠を入手した。その結果、JCRは本社債発行時に定められたSPTsの進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

## ▶▶▶ 主題に関する基本情報

- 発行体の正式名称：株式会社高松コンストラクショングループ
- 債券の名称：第2回無担保社債（サステナビリティ・リンク・グリーンボンド）
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2023年6月28日から7月21日

## ▶▶▶ 適用される規準

- ICMA SLBP

## ▶▶▶ 発行時に設定された SPT

2022年3月期から2025年3月期までのSDGs貢献売上高について、累計3,911億円以上を達成

## ▶▶▶ SPTの進捗状況

2023年3月期のSPT進捗について、TCGから提出された資料を検証し、2022年3月期からの累計1850億円である事を確認した。

表1 SDGs貢献売上高2023年3月期実績<sup>1</sup>

E.環境保全への貢献		売上高（億円）				
		2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2025/3期 計画	
a. 再生可能エネルギーの発展	①再生可能エネルギー関連施設の工事売上高（水力発電、バイオマス発電含む）					
	②太陽光発電設備の設置売上高					
b. 自然共生素材・工法の推進	③自然共生素材・工法を用いた法面工事売上高					
	④水陸両用ブルドーザを用いた自然共生工法					
c. 省エネの推進	⑤CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築の売上高					
S.住み続けられるまちづくりへの貢献		小計①	393	487	398	409
d. 安心・長寿命空間の提供	⑥耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物売上高					
	⑦耐震補強工事の売上高					
	⑧木造戸建住宅の売上高					
e. 安全・快適・高品質の維持	⑨マンション等の大規模リフォーム売上高					
f. 伝統建築文化等の継承	⑩社寺建築、埋蔵文化財発掘の売上高					
g. 高齢者向け住サービス	⑪サービス付高齢者住宅運営の売上高					
		小計②	404	566	652	755
		合計①+②	797	1,053	1,050	1,164
		累計	797	1,850	2,900	4,064
		進捗率	20%	47%	74%	104%

### SDGs貢献売上高の検証範囲

対象期間：2022年4月1日から2023年3月31日

計算対象範囲：グループ13社

### 現状結果の理由

TCGが設定したSPTsは、SDGs貢献売上高の2018年3月期～2020年3月期平均値（927億円）から年率1.52%ずつ成長させる目標値であるが、発行前から年度ごとの実績の凹凸を考慮したうえで4か年累計目標を立てている。2023年3月期までの実績累計は、SPTs（3,911億円）に対して47%の進捗率となった。年度別目標と比較すると、2023年3月期は、目標を上回るパフォーマンスであり、昨年度分をカバーした。特にコロナの影響を受けて昨年度不調だった「太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス発電施設の建設による出来高」が目標を超え回復した。

表2 年度別SDGs貢献売上高目標（億円）目標と実績<sup>2</sup>

会計年度	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
目標	—	900	1,050	1,164
実績	797	1,053	—	—

<sup>1</sup> TCG提供資料を元に日本格付研究所作成

<sup>2</sup> 中期経営計画「共創×2025」38ページ SDGs貢献売上高を元に日本格付研究所作成

<今後の進捗見込みについて>

TCG は、引き続き上記目標の達成に向けて、耐震性能 15%超過建築物、耐震補強工事、断熱性能等の高い木造住宅の販売等に力を入れていく予定である。

### ▶▶▶ サステナビリティ戦略における新たな取り組みまたは強化した点

- ・ サステナビリティに関する3つの委員会（人財育成推進委員会、女性活躍推進委員会、気候変動対策推進委員会）の設置（2023年3月31日公表）
- ・ 株式会社金剛組と READYFOR 株式会社との業務提携により、持続的な社寺建築を実現する目的のクラウドファンディング開始（2022年11月1日公表）
- ・ みらい建設工業が、国土交通省港湾局が創設した「みなと SDGs パートナー登録制度<sup>3</sup>」へ、2022年9月21日に登録した。

### ▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として発行体から受領した資料一覧

- ・ SDGs 貢献売上高の実績・見通し（2019年3月期～2025年3月期）
- ・ JCR からの質問状への回答書

### ▶▶▶ TCG の責任

TCG は、SPT の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

### ▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、発行体から受領した資料の範囲において、その適切性を規準に照らして検証する責任を負う。JCR は発行体が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について規準（ICMA SLBP）への適合性を評価する。

### ▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2023年6月28日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格（ISAE 3000）」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

-JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要

<sup>3</sup> URL: [https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk5\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000047.html)

求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

## ▶▶▶ 検証作業の概要

### - 検証作業の範囲

TCG は、2021 年 3 月 19 日に本債券を発行した。本債券は、SPTs の進捗状況（判定対象年においては SPTs と発行条件との連動を含む）に係る毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として発行されたため、本検証では、発行時に設定された SPTs の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

### - 検証手続き

JCR では、2023 年 6 月 28 日から 2023 年 7 月 21 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ 発行体から提供された発行前レビューにおける SPTs 及び発行体のサステナビリティ戦略の確認
- ・ SPTs の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- ・ 発行体の SPTs 担当者並びにサステナビリティ戦略企画担当者への照会（書面提出された内容に関して追加質問がある場合に実施）
- ・ JCR が検証作業を行う際に必要とする信頼に足る情報を、発行体がすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

### - 検証結果

本債券は、その適用される規準に準拠して、SPTs の進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することができなかった。

## ▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、TCG 及び投資家の利用を目的としており、TCG 及び JCR によって公表されることがある。JCR は、TCG の同意のもと、本検証報告書を公表する。

### 保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、および否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

## 検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

玉川 冬紀

主任[玉川 冬紀]

任田 卓人

担当[任田 卓人]

2023年7月31日

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

### 本第三者検証に関する重要な説明

#### 1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

#### 2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

#### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。